

業」「保育補助者雇いあげ事業」等、保育士の業務負担の軽減を図ることに特化した事業を実施している。

また、保育士の離職防止と人材確保を目的として、町独自に賃金に月額1万円を補助する「保育士確保のための給与アップ事業」については、当初は令和3年度までであったが、今年度も引き続き実施することとなった。

今後も、保育の担い手となる保育士の確保や、保育士の負担軽減を図りながら、保護者の皆さまに安心して保育所を利用していただけるよう、さらなる保育の質の向上に努めてまいります。

(町民生活部長)



議席4番

鈴木 英明 議員



社会福祉について

Q 農業分野と福祉分野の連携(農福連携)について当町の現状及び今後の取組について伺う。

A 当町における就労系の障害福祉サービス事業所は2か所あるが農福連携については実施されていないのが現状である。最近、当町においても民間事業者が農福連携を手掛け始めたと同っている。こうした障がい者雇用の推進や、生きがいづくりにつながる事業に対し、町としても積極的に支援していく。

(福祉部長)



学校教育について

Q 中学校の部活動指導員配置事業の現状と部活動地域移行の今後の取組について伺う。

A 部活動指導員配置事業については、現在、境第一中学校に6月より1名の教員経験者を女子テニス部に配置している。今後も必要に応じて任用することにより、教員業務の改善に努めてまいります。

部活動地域移行については、国と県の動向も踏まえながら進め、指導者確保に関しては、地域おこ

し協力隊の活用や当町に関係するスポーツ団体など、専門家との連携を見据え調整していく。
指導者にかかる経費については、部活動を希望するすべての生徒が参加できるように町で助成するなど調整していく。

(教育次長)

